

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H06322

研究課題名（和文）サービス産業の生産性：決定要因と向上策

研究課題名（英文）Service Sector Productivity in Japan: Determinants and Policies

研究代表者

深尾 京司 (FUKAO, Kyoji)

一橋大学・経済研究所・特任教授

研究者番号：30173305

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 110,360,000円

研究成果の概要（和文）：無形資産推計を含む2008 SNAにも対応した新しい日本産業生産性（JIP）データベース等を完成させ、OECDやEU KLEMSなど海外組織とも連携しながらサービス産業生産性の決定要因を分析した。その結果、近年のサービス産業における労働生産性停滞の主因が人的・物的資本蓄積の著しい低迷や人材の不活用、市場の淘汰機能不足にあることを明らかにした。また医療、教育、建設、住宅等のアウトプットの質を計測する手法を開発し、非効率性の原因を探った。研究成果は学術論文186件、学会発表85件、国際研究集会10件、本成果を纏めた深尾編（2021）など図書21件、作成したデータベース7件をウェブサイトで公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本におけるサービス産業に関する統計の整備・改善はほとんど進んでおらず、他の先進国に後れをとっている。本研究では、日本を代表する生産性研究チームが統計部局等と連携し、海外との密接なネットワークも生かし、サービス産業の実質生産・生産性計測の抜本的改善と、生産と消費の同時性を考慮した新アプローチにより、サービス産業生産性の包括的研究を行い、世界の研究と経済政策に、大きな寄与が期待できる。

研究成果の概要（英文）：We completed the new Japan Industrial Productivity (JIP) Database, which includes estimates of intangible assets and reflects changes in the 2008 SNA, and examined the determinants of service sector productivity in collaboration with overseas organizations such as the OECD and EU KLEMS. We found that the main causes of the recent stagnation of labor productivity in the service sector are the significant decline in human and physical capital accumulation, the underutilization of human resources, and the insufficient functioning of market selection. We also developed methods to measure the quality of output in healthcare, education, construction, housing, and other industries, and explored the causes of inefficiencies.

Research outcomes: 85 conference presentations, 10 international research conferences, 186 academic papers and 21 books, including Fukao (2021), which summarizes the results. In addition, 7 databases were constructed and made available on the project website.

研究分野：社会科学

キーワード：経済政策論 サービス産業 生産性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本に関する多数の先行研究は、サービス産業の生産性（実質生産指数 / 生産要素投入指数）上昇が 1990 年代から停滞しており、また生産性の水準自体も欧米諸国より低いことを指摘してきた。サービス産業（本研究では、農林水産鉱工業以外の全ての経済活動を分析対象とする）は、GDP・就業者どちらで見ても、日本全体の 8 割を占めており、経済成長や生活水準引き上げのためには、この問題の解決が喫緊の課題である。

2. 研究の目的

サービス産業の生産性向上は、日本が経済停滞から脱するための最も重要な要件である。しかし、サービス産業のうち GDP の約 4 割を占める部門では、国民経済計算統計や物価統計等の制約のため、産業レベルでも企業レベルでも実質生産や生産性を正確に計測できていない。本研究では、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）の研究者や OECD・欧州委員会等の研究プロジェクトと協力して、産業・企業レベルの実質生産・生産性計測上の問題を最大限解決した上で、この新しい計測結果を使って生産性の決定要因を調べる。分析では、情報通信技術の活用や無形資産投資、労働者の働き方、人的資本の蓄積、集積と地域経済、市場の淘汰機能と企業間の資源配分、等の要因を重視する。更に分析結果に基づき、サービス産業の生産性向上策について政策提言を行う。また、サービス産業の実質生産・生産性に関する政府統計の改善についても提言する。

3. 研究の方法

以下の 4 班が緊密に連携して行う。

【統括・計測】

サービス業（商業・建設・教育・医療・公務・社会保険等）に関し、質を調整したデフレーター・生産量指標を作成し、望ましい作成方法を統計担当部局に提言する。医療産業について、質を調整した生産量指標に基づく生産性を計測し、その決定要因を検証する。サービス生産性の都道府県間比較指標を作成する。第四次産業革命の影響について調べ、生産性動学分析も行う。

【生産と消費の（空間的・時間的）同時性】

サービス消費と余暇の補完性を考慮し、効用関数を推計し、更に定年退職がサービス消費に与える影響を分析する。一般のサービス産業立地問題に加え、顧客やベンダーとの連携が重要な巨大都市型サービス産業（金融・広告等）の立地や生産性を分析し、地域間格差や中小都市中心地の衰退対策について提言する。

【資本蓄積】

サービス業と競合する公的部門を含めた無形資産投資・ICT 投資データを整備し国際比較することを通じ、日本における無形資産投資・ICT 投資の決定要因を探求する。決定要因として特に、資金調達、未発達な ICT サービス市場、中小企業における停滞、公的分野での投資政策変遷等に注目する。

【労働・人的資本】

要素市場の不完全競争を考慮し、生産関数を推計する。高齢者や子育て後の主婦による、労働供給の賃金への影響を調べる。サービス産業企業の営業部門労働者の日誌と成果のデータを接合し、各個人の生産性を測定し決定要因を分析する。サービスの家庭内生産、購入、労働供給間の代替関係を分析する。大規模マイクロデータにより、サービス産業の生産性の向上に資する高等教育の性格を明らかにする。

4. 研究成果

4 テーマ【統括・計測、生産と消費の同時性、資本蓄積、労働・人的資本】より得られた研究成果の概要は、以下の通り。これらの研究成果に基づく主な生産性向上策と政策課題については、深尾編（2021；終章深尾著）にまとめた。

【統括・計測】

統括・計測班では応募時に、サービス産業の生産性計測と生産性決定要因の分析、各産業の特性を考慮した上での非市場型サービスの質の計測、マイクロデータによる生産性動学分析等を計画した。

サービス産業の生産性の決定要因を分析し、向上策を検討するため、経済産業研究所（RIETI）と協力して、既存の JIP データベース 2015（2012 年対象）を、2008 SNA に対応して全面改定した JIP 2018（1994-2015 年対象、2019 年 3 月公開）およびこれを更新した JIP2021（1994-2018 年対象、2021 年 10 月公開）として完成させた（<https://sspj.ier.hit-u.ac.jp/research-results/databases/>）。この全面改定作業の詳細を深尾編（2021；第 1 章深尾他著）で報告した。また本プロジェクトは、新 JIP を生産性分析の国際連携組織 EU KLEMS に提供した。これにより、日本の産業別人的・物的資本投入および生産性動向を欧米主要国と国際比較することが可能になった。

新 JIP を使った分析により、日本では 2010 年代以降、全要素生産性（TFP）上昇率は米英仏を

上回ったものの、サービス産業を中心に資本蓄積が著しく低迷したため、労働生産性上昇率は米英独仏と比較して格段に低かったことが分かった(深尾編 2021; 第1章深尾他著)。投資の低迷は、情報通信技術 (ICT) 投資や R&D 支出だけでなく設備投資全般で起きている(金・権・深尾 2020)。資本蓄積低迷の原因として、1990年代から2000年代半ばにかけて非伝統的金融緩和政策や信用保証により過剰な資本蓄積を続けた反動や、製造業における生産の海外移転の影響が指摘できる(Fukao, Kim, and Kwon 2021)。これらの分析結果はハーバード大学がオンラインで開催した World KLEMS 総会(The Sixth World KLEMS Conference、2021年3月7日)でも報告した。

JIP や後述する都道府県産業生産性データベース(R-JIP)の分析結果は、内閣府2017年度年次経済財政報告、経済産業省2017年および2021年通商白書、総務省2017年情報通信白書、厚生労働省令和元年労働白書、内閣府『選択する未来』中間報告など、政府の白書等で幅広く利用された。

1990年以降のサービス産業の生産性停滞を理解するには、それ以前の時期との比較も欠かせない。この問題意識から、長期間をカバーするデータを整備し分析を行った。深尾編(2021; 第2章深尾・牧野著)では、高度成長期(1955-1970年)には第3次産業が資本蓄積や労働の質上昇を主導したことを示した。また深尾(2020)とFukao, Makino and Settsu(2021)は、1885-2015年をカバーする成長会計分析と国際比較により、戦前の日本では、教育の普及による労働の質上昇が、労働生産性上昇の主因であったことを示した。サービス産業の労働生産性を含む明治期以来の長期データは、『岩波講座日本経済の歴史』全6巻(深尾京司・中村尚史・中林真幸編、2017-18年刊)の巻末付録に収録し公表した。これらの長期データを SSPJ のホームページでも公開した。

日本の GDP 統計(JIP データベースもこれに基づく)のデフレーターは、教育・医療・公務など公的サービスに加え市場経済についても、建設、商業、住宅等、重要な産業で質の上昇を過小評価する(従って TFP 上昇を過小評価する)危険が高い欠陥を持っている(深尾 2017、深尾・池内 2019)。これを解決するため、日本の GDP 統計を作成している内閣府経済社会総合研究所(ESRI)と共同研究を行い、建設、商業、医療、教育などの生産性と価格に関する政府統計の問題点を国際比較の観点から分析し、改善の方向性について議論した4本の英語論文(Fukao et al. 2017, Sato et al. 2017 他)を、ESRI の『経済分析』特集号として刊行した。また、医療および教育の質の計測と望ましいデフレーターに関する研究を杉原他(2018)、鈴木他(2018)にそれぞれ纏めた。教育については、埼玉県で実施した大規模な追跡調査を用い、学級規模が小中学生の認知能力や非認知能力に与える影響について研究協力者の中室他が検証を行った(Ito, Nakamura, and Yamaguchi 2020)。

医療については更に深尾編(2021; 第7章杉原・川淵著)で、急性心筋梗塞の患者単位の個票データを使用して病院レベルでの非効率性をベイズ的手法で計測し、診療報酬制度(とりわけ出来高払い制)の問題点を明らかにした。また実際の病院のマネジメント慣行についてのデータを基に、目標の共有の不十分さ、組織としての学習(継続的改善)の不十分さ、意思決定におけるデータ利用の不十分さが非効率性を生み出していることを明らかにした。なお、この研究で利用した医療機関を対象とした内閣府統計「マネジメント調査」(2018年実施)では、本プロジェクトの知見を元に、研究分担者である杉原が対象業種選定や調査票作成に携わった。

建設については内閣府と協力し、国土交通省「不動産取引価格情報」のマイクロデータを入手して新しいデフレーターを推計し(才田 2022)、帰属家賃については、住宅・土地統計調査データを使って住宅の質の変化を調整する試算を行った(藤澤・乾・廣松 2021)。

本班ではまた、医療・子育て支援など公的サービスのパフォーマンス、およびそれが社会全体に及ぼす影響を分析した。具体的には、(1)「くらしと仕事に関する調査」(LOSEF)の特別調査実施による、不妊治療の効果(Hirakawa et al. 2021)および不妊治療が仕事との両立が難しいため女性労働の生産性を抑制している効果の計測(深尾編 2021; 第9章小塩他著)、(2) OECD 諸国のデータを用いた分析による、女性の就業率の向上と現物給付による子育て支援が好循環を形成し、出生率の回復につながった可能性が示唆される結果(Oshio 2019)、(3) 定期健診を受診する層としない層では、就業形態など社会経済的因子が始めから異なる点に留意すると、公的サービスのうち職場で行われている定期健診が生活習慣病による入院リスクを抑制する効果が確認できないとの結果(Oshio et al. 2021)、(4) 在職老齢年金など現行の年金制度が高齢者の就業率をどの程度抑制しているかの計測(Oshio et al. 2020)などの成果を得た。

産業全体の生産性は、高生産性企業・事業所の参入・規模拡大や低生産性企業・事業所の退出・規模縮小によっても上昇する。このような市場の淘汰機能に関する分析は、非製造業では、小規模企業・事業所データの入手が困難なため十分に行われてこなかった。本プロジェクトでは、経済センサスのマイクロデータ(深尾編 2021; 第10章深尾他著、Ikeuchi et al. 2021)や中小企業信用リスク情報データベース(CRD)を用いて(池内・金・権・深尾 2018)、サービス産業の生産性動学分析を行った。また OECD の DynEmp/MultiProd プロジェクトに参加することにより、国際比較も行った(池内他 2019)。その結果、日本では淘汰機能が著しく低いこと、ただし2010年代のサービス産業では中小企業を中心に淘汰により生産性が上昇したことなどが分かった。この成果は、内閣府の報告書「選択する未来 2.0」参考資料2021年6月や経済産業省「サービス生産性レポート」2022年3月(<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220328005/20220328005.html>)において引用された。

【生産と消費の同時性】

生産と消費の同時性班(理論班)では応募時に、余暇とサービス消費の不可分性を考慮した効用関数の推計を計画した。旅行や観劇等のサービス消費、特に余暇として区分けされる消費活動には、時間の投入も必要である。利用可能な投入時間の上限は、一日 24 時間であり、これは個人の属性に依存しない。この時間制約の存在が、サービス消費活動に、通常の財消費とは異なる特徴を与えている可能性がある。この理論的特徴の追及が、理論班の主要な分析目標であった。サービス消費、特に余暇消費活動において、時間と財(金銭)の両方の投入が必要であることは古くから指摘があり、その余暇活動生産関数の推計もマクロデータや各種 Time Use Survey を用いた推計が行われており、時間と財の間に強い代替性があることが報告されている。しかし、それらの分析では、財投入と時間投入が異なる調査から得ており、同一家計の選択を反映していなかった。本プロジェクトにおいて、生産と消費の同時性班(理論班)では時間と金銭の両方の投入の情報を同一家計から得るような独自調査を行うことで、先行研究の問題を克服した。その結果は阿部・稲倉・小原(2021)および深尾編(2021;第6章阿部・稲倉・小原著)にまとめられている。これらの論文では、時間・金銭両方の情報があることを前提とし、サービス消費と総時間・総所得の間の理論的な関係をまず明らかにしたうえで、実証分析を行った。その結果は先行研究と異なり、余暇消費活動において、時間と金銭の投入の間の代替性は弱く、むしろレオンティエフ型の余暇活動生産関数に近いという結果を得た。これは、介護や育児のために自分の裁量下にある総時間が減少したとき、余暇活動のための時間のみならず、金銭の投入も減少してしまうことを意味する。時間と金銭の間に強い代替性があれば、時間の減少は金銭投入を増加させることでサービス消費金額が増加するが、本分析結果のように代替性が小さい場合は、時間の減少と共に金銭投入も減り、サービス産業へ投下される金銭が低下する。これにより、サービス産業の規模そのものが低下することを示している。

加えて、サービス産業の生産性について、その特徴である「生産と消費の同時性」に着目しつつ、企業・事業所のマイクロデータを活用した研究を実施した。代表的な成果が Morikawa (2019a) であり、「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)のマイクロデータを使用して、狭く定義されたサービス業の生産性のクロスセクションでの分散と、時系列での動態に関する実証的事実を提示した。高頻度のマイクロデータを使用し、サービス業の物的生産性(TFPQ)と金銭的生产性(TFPR)を比較しつつ分析した研究は世界的にも稀である。(1)製造業と異なり生産性の事業所間格差はTFPQよりもTFPRの方が大きいこと、(2)産業平均のTFPが高いときは一般にTFPの事業所格差が小さく、産業平均のTFPが低いときは格差が大きい傾向があること、(3)TFPの時系列でのヴォラティリティが高い事業所ほど、平均的な生産性水準が低いこと、などを明らかにした。このほか、サービス貿易と生産性の関係(Morikawa 2019b)、サービス・イノベーションと生産性の関係(Morikawa 2019c)、企業の教育訓練投資が製造業とサービス産業の生産性に及ぼす効果の比較(Morikawa 2021c)など、企業レベルのパネルデータを用いたいくつかの研究成果を公刊した。さらに、「第四次産業革命」に関連して、森川(2020, 2021)を公刊した。

また、2017年と2021年に日本生産性本部と共同で、日米間および日米中間のサービス品質格差に関する日米同時調査を行った。日米間については、所得や年齢階層、相手国でのサービス経験の内生性、等を考慮して調整し、母集団のwillingness to payを比較した結果、日本人、米国人共に、ほとんどのサービスについて日本の品質がアメリカに比べて優位にあり、価格差で評価すると10%程度の品質格差があるとの結果を得た(Abe, et al. 2018)。

応募時に計画した地域間生産性格差の原因(都市型サービス業の影響を含む)に関する研究を達成するため、RIETIと協力して都道府県別・産業別に生産性分析を可能にするR-JIPデータベースを更新(R-JIP 2017, 1970-2012年対象、2018年4月公開)した他、2008 SNAに対応して全面改定した(R-JIP 2021, 1994-2018年対象、2022年3月公開)。これにより、都市型サービス業の拡大が地域間格差を拡大する効果(深尾・牧野・徳井 2018)や、高齢化が経済のサービス化をもたらす状況(深尾・牧野 2018)を分析した。また、首都圏と地方のサービス産業間の見かけ上の労働生産性格差の4割が、地域間サービス価格差で生じていること、土地投入の違いは上記労働生産性格差にほとんど影響していないことが分かった(深尾編 2021;第1章深尾他著)。さらに、都市型サービスの集積メカニズムについて、マイクロデータ等を用いて分析をした(深尾編 2021;第11章中島著)。

【資本蓄積】

資本蓄積班については、2つの研究目標があった。1つは、産業レベルの無形資産データの作成とそれを利用した分析、もう1つは、無形資産と有形資産間の補完性についてである。

前者については、これまでJIPデータベースの付帯資料として公表されてきた産業別の無形資産系列を定義や資産分類を含めて全面的に見直した(1994-2018年対象、2021年12月公開)。この延長データは、ヨーロッパの産業別生産性及び無形資産データを整備しているEU KLEMS/INTAN Invest プロジェクトに送付し、2022年2月よりこのプロジェクトのデータベースに組み込まれて公表されている。なお、研究分担者の宮川は、EUの無形資産研究のプロジェクトのアドヴァイザリー・ボードも務めるようになった。深尾編(2021;第3章宮川・石川著)では、上記全面改定について説明した上で、このデータを使って近年の日本経済における有形・無形資産投資の動向を分析した。日本企業の無形資産投資、特に教育訓練支出が、他の先進諸国と比較して少ないという結果は、2021年3月閣議決定の『科学技術・イノベーション基本計画』、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局の『賃金・人的資本に関するデータ集』、内閣府の報告

書「選択する未来 2.0」2021年6月においても引用され、政府の認識に大きく影響を与えたと考えられる。

無形資産と有形資産の補完性については、研究協力者の宮川・滝澤が Hosono, Miyakawa, and Takizawa (2020) において、企業レベルデータを用いて、産業別に無形資産を含めた生産関数を推計し分析した。これにより、無形資産と有形資産は多くの産業で補完的であること、ただし補完性の程度は産業間で大きく異なること、補完性の程度の違いで、産業間で異なる無形資産投資と有形資産投資の動向がおおよそ説明できること、等の結果を得た。

さらに日本生産性本部と連携して「生産性向上につながる IT と人材に関する調査」を実施し、IT 利活用や人材育成などが生産性と明瞭な関係を持たない背景には、IT 化に対応した業務プロセスの見直しや人事評価の変更など、組織全体で実施する必要のある取り組みが IT 投資と必ずしも連動していないという問題が存在するとの結果を得た（宮川・滝澤・宮川 2020）。

【労働・人的資本】

労働・人的資本の当初の目的の一つは、「日本の多くのサービス産業では、低生産性を反映して賃金が安い。しかし、賃金が低いゆえに、労働者を有効に使う（生産性向上の）取り組みが進まないという因果関係も想定される。」との問題意識のもとで、要素市場の不完全競争を考慮して、生産関数を推計することであった。Kawaguchi and Toriyabe (2022, Labour Economics 誌へ投稿し Revise and Resubmit の状態) では、労働市場が不完全競争的で労働者の技能が有効に使われないという状況をより直接的にとらえるために、OECD の国際成人力調査 (PIAAC) のデータを用いて技能水準と技能利用水準を同時に測定した。これにより、労働者がスキルを持っていることと、そのスキルを利用していることを区別した。この新しく開発された指標を用いて男女間の賃金差について分析を行ったところ、男女間の賃金差が大きい韓国や日本では、男女間のスキル差よりもスキル利用の差が大きいことが明らかになった。この研究結果は、しばしば政策課題として指摘されるスキル形成の重要性と並んで、労働者がスキルを有効に活用できる労働市場環境の整備が重要であることを示唆している。スキル利用を直接測定する研究は、国際的にも珍しい。

応募時の目標の一つであった労働市場の不完全競争については、厚生労働省の派遣事業者事業報告の個票を用いて、派遣事業者の市場構造が派遣料金と派遣労働者の賃金の間の乖離に与える影響を分析した（川口 2018）。その結果、市場集中度が高い地域では、派遣料金と賃金の乖離が大きいことが分かった。これは、市場支配力を持つ派遣事業者が限界費用の一部である賃金にマークアップをして派遣料金を決定していること、高い派遣料金が観察された際に、派遣事業者のサービスの質が高いことを意味するか、高いマークアップを意味するかの両方のケースがあり得ること、従ってサービス業の生産性測定に当たっては、市場構造に対しての目配りが必要であることを意味する。また、深尾編 (2021; 第4章川口・川田著) では、日本人材機構のミクロデータを用いて、都市から地方への経営人材紹介の試みについて分析した。

そのほか応募時に、教育や医療サービスが、労働の質を高めるメカニズムの研究も計画した。この分野での主な成果は、以下の通りである。(1) リクルートマネジメントソリューションズ社が提供している総合適性検査 (SPI3) のデータを用いて、被雇用者の能力 (認知能力及び非認知能力) と企業の求める性格特性や能力とのミスマッチが、入社後の上司による評価、離職及び採用の可否に与える影響を分析した。ミスマッチの効果が一律でなく、個人の性格特性に大きく依存すること (乾他 2019)、就職先で求められる性格と本人の性格にミスマッチがあると、仕事の生産性が下がること (Yokoyama et al. 2020) が分かった。(2) 公的教育と私的教育間の代替関係の分析 (Inui et al. 2018) では、公立学校において補習等の学習活動が実施されると、貧しい家庭では私的教育サービス支出を減少させる一方で、豊かな家庭の支出には影響を与えないことが分かった。(3) 高等教育による人的資本蓄積が、イノベーション活動に与えた影響に関する分析 (深尾編 2021; 第8章乾・池田・柿埜著) では、博士号保持者が在籍する企業は他の企業と比べ、イノベーション実現率が高いことが分かった。

応募時に計画した個人の生産性計測については Dong, Hyslop, Kawaguchi (2022) で、またサービス購入と労働供給の関係については、研究協力者の近藤が Fukai and Kondo (2021) において保育サービスに関する分析を行った。

また Oshio and Shimizutani (2021) は、定年や公的年金の支給開始年齢を 70 歳に引き上げると、高齢者の健康を改善する傾向があるとの結果を得た。これは、首相官邸で開催された「第 20 回未来投資会議」(2018 年 10 月 22 日) においても引用された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計186件（うち査読付論文 121件 / うち国際共著 35件 / うちオープンアクセス 137件）

1. 著者名 Fukao, Kyoji, YoungGak Kim, and HyeogUg Kwon	4. 巻 Number 40
2. 論文標題 The Causes of Japan's Economic Slowdown: An Analysis Based on the Japan Industrial Productivity Database	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Productivity Monitor	6. 最初と最後の頁 56-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Fukao, Kyoji, Makino Tatsuji, Settsu Tokihiko	4. 巻 35(3)
2. 論文標題 HUMAN CAPITAL AND ECONOMIC GROWTH IN JAPAN: 1885-2015	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Surveys	6. 最初と最後の頁 710 ~ 740
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/joes.12419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Ikeuchi Kenta, Kim YoungGak, Kwon Hyeog Ug, Fukao Kyoji	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 Productivity dynamics in Japan and the negative exit effect	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Contemporary Economic Policy	6. 最初と最後の頁 204 ~ 217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/coep.12546	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Fukao Kyoji, Miyagawa Tsutomu, Pyo Hak Kil, Rhee Keunhee, Takizawa Miho	4. 巻 Chap.13
2. 論文標題 The impact of information and communications technology investment on employment in Japan and Korea	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Measuring Economic Growth and Productivity	6. 最初と最後の頁 283 ~ 297
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/B978-0-12-817596-5.00013-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 HOSONO KAORU、MIYAKAWA DAISUKE、TAKIZAWA MIHO、YAMANOUCHI KENTA	4. 巻 65(5)
2. 論文標題 COMPLEMENTARITY BETWEEN TANGIBLE AND INTANGIBLE CAPITAL: EVIDENCE FROM JAPANESE FIRM-LEVEL DATA	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1293 ~ 1321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S0217590819500735	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮川 努・滝澤美帆・宮川大介	4. 巻 Vol.14
2. 論文標題 日本のIT投資は生産性向上に寄与しているのか? ~ 「生産性向上につながるITと人材に関する調査」から 見えてくるもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生産性レポート	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hoshi Takeo、Kawaguchi Daiji、Ueda Kenichi	4. 巻 -
2. 論文標題 Zombies, again? The COVID-19 business support programs in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Banking & Finance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jbankfin.2022.106421	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi、Tsutsumi Akizumi、Inoue Akiomi	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 Determining whether periodic health checkups have any preventive effect on deterioration in health among middle aged adults: A hazards model analysis in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Occupational Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/1348-9585.12291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi、Shimizutani Satoshi	4. 巻 -
2. 論文標題 Will Working Longer Enhance the Health of Older Adults? A Pooled Analysis of Repeated Cross-sectional Data in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Epidemiology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20210030	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hirakawa Marie、Usui Emiko、Mitsuyama Nahoko、Oshio Takashi	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Chances of pregnancy after dropping out from infertility treatments: Evidence from a social survey in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reproductive Medicine and Biology	6. 最初と最後の頁 246 ~ 252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/rmb2.12377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio, Takashi、Shimizutani Satoshi、Oishi Akiko S.	4. 巻 56
2. 論文標題 Examining how elderly employment is associated with institutional disincentives in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森川正之	4. 巻 終章
2. 論文標題 第4次産業革命の経済効果：経済社会の変化と持続的成長	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第4次産業革命と日本経済	6. 最初と最後の頁 225-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 203
2. 論文標題 Productivity of firms using relief policies during the COVID-19 crisis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.109869	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 61
2. 論文標題 Employer-provided training and productivity: Evidence from a panel of Japanese Firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101150	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 Work from home productivity during the COVID 19 pandemic: Evidence from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 508 ~ 527
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.13056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤澤美恵子・乾 友彦・廣松 毅	4. 巻 78巻
2. 論文標題 住宅の質を考慮した小地域の帰属家賃推計方法の検討-住宅・土地統計調査データを使用したケーススタディ-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計研究彙報	6. 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yokoyama, Izumi, Takuya Obara, Kazuma Edamura, Arisa Shichijo, and Tomohiko Inui	4. 巻 -
2. 論文標題 Endogenous Decisions on Acceptable Worker-Job Mismatch Level and the Impact on Workers' Performance	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3695573	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨・権 赫旭・深尾京司	4. 巻 第6章
2. 論文標題 日本経済停滞の原因と必要な政策 JIP2018による分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済産業研究所編『第4次産業革命と日本経済』	6. 最初と最後の頁 153-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 19-J-066
2. 論文標題 日本における雇用と生産性のダイナミクス OECD DynEmp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ito, H., Nakamuro, M., and Yamaguchi, S.	4. 巻 Vol.53
2. 論文標題 Effects of class-size reduction on cognitive and non-cognitive skills	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and The World Economy	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/adev_a_00151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Oshio Takashi	4. 巻 41
2. 論文標題 Is a positive association between female employment and fertility still spurious in developed countries?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Demographic Research	6. 最初と最後の頁 1277-1288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4054/DemRes.2019.41.45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 28
2. 論文標題 Dispersion and volatility of TFPQ and TFPR: findings from three service industries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Industrial and Corporate Change	6. 最初と最後の頁 1515-1531
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/icc/dtz019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 51
2. 論文標題 Innovation in the service sector and the role of patents and trade secrets: Evidence from Japanese firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 43 ~ 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.10.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 乾友彦・児玉直美・園田友樹・横山泉・内藤淳・仁田光彦	4. 巻 第199号
2. 論文標題 認知能力・非認知能力スコアを用いた人材活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 42
2. 論文標題 Firm heterogeneity and international trade in services	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 268 ~ 295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12699	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・金 榮愨・権 赫旭・深尾京司	4. 巻 第69巻 第4号
2. 論文標題 「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース (CRD) による実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 363-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川貴幸・枝村一磨・滝澤美帆・宮川大介・宮川努	4. 巻 第69巻 第4号
2. 論文標題 どのような企業のサービスの質が高いのか - 顧客満足度指数を利用した実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 346-362
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口大司	4. 巻 第69巻 第4号
2. 論文標題 生産性分析における労働投入の測定 派遣労働市場からの知見	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 328-345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木晋・北原聖子・小林裕子・米倉実・杉原茂	4. 巻 No.39
2. 論文標題 教育の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESRI Research Note	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kyoji Fukao, Taisuke Kameda, Kota Nakamura, Ryoichi Namba, Masahiro Sato, and Shigeru Sugihara	4. 巻 194
2. 論文標題 Measurement of Deflators and Real Value Added in the Service Sector	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economic Analysis, 2017, ESRI, Cabinet Office	6. 最初と最後の頁 9-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukai, Taiyo and Ayako Kondo	4. 巻 第202号
2. 論文標題 Households' Responses to Childcare Fees: Childcare Usage and Parental Labor Supply	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 172-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮川努	4. 巻 第1章
2. 論文標題 コロナショックと日本経済	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 コロナショックの経済学	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、池内健太	4. 巻 第9章
2. 論文標題 サービス産業における計測 価格と生産性の正しい計測法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計と日本経済	6. 最初と最後の頁 1277-1288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、牧野達治、徳井 丞次	4. 巻 第5章
2. 論文標題 日本の地域間経済格差：1874-2010年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の地域別生産性と格差：R-JIPデータベースによる産業別分析	6. 最初と最後の頁 123-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、牧野達治	4. 巻 第6章
2. 論文標題 人口減少・高齢化と地域経済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の地域別生産性と格差：R-JIPデータベースによる産業別分析	6. 最初と最後の頁 155-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉原茂、市川恭子、今井健太郎、野口良平、岡崎康平、小池健太	4. 巻 No.36
2. 論文標題 医療の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握 方法論の整理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESRI Research Note	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sato, Masahiro, Taisuke Kameda, Shigeru Sugihara, and Colin Hottman	4. 巻 第194号
2. 論文標題 The Contribution of Quality and Product Variety to Retail Growth in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 9-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kawaguchi, Daiji and Takahiro Toriyabe	4. 巻 119
2. 論文標題 Measurements of Skill and Skill-use using PIAAC	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CREPE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Dong, Xinwei, Dean R.Hyshop, and Daiji Kawaguchi	4. 巻 120
2. 論文標題 Training, Productivity and Wages: Direct Evidence from a Temporary Help Agency	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CREPE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 才田友美	4. 巻 DP20-015
2. 論文標題 戸建て住宅建築デフレーターの推計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSPJ Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部修人、稲倉典子、小原美紀	4. 巻 DP21-3
2. 論文標題 家計内サービス生産性関数及び時間制約に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RCESR Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Abe, Naohito, Kyoji Fukao, Kenta Ikeuchi, and Prasada Rao	4. 巻 DP18-1
2. 論文標題 Quantifying and Accounting for Quality Differences in Services in International Price Comparisons	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RCESR Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計85件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 63件)

1. 発表者名 Fukao, Kyoji, Kim YoungGak and Kwon Hyeog Ug
2. 発表標題 Causes of Japan's Slow Economic Growth: Analysis Based on the JIP Database 2018
3. 学会等名 The Sixth World KLEMS Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計21件

1. 著者名 深尾 京司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 338
3. 書名 世界経済史から見た日本の成長と停滞: 1868-2018	

1. 著者名 宮川 努	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 生産性とは何か：日本経済の活力を問いなおす	

1. 著者名 森川 正之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 316
3. 書名 生産性 誤解と真実	

1. 著者名 徳井丞次、深尾京司、牧野達治編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 日本の地域別生産性と格差：R-JIPデータベースによる産業別分析	

1. 著者名 Jorgenson, D.W., K.Fukao and M.P. Timmer編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 596
3. 書名 The World Economy, Growth or Stagnation?	

1. 著者名 深尾 京司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 サービス産業の生産性と日本経済	

1. 著者名 Broadberry, Stephen and Kyoji Fukao	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 572
3. 書名 The Cambridge Economic History of the Modern World, Volume 2, 1870 to the Present	

1. 著者名 Broadberry, Stephen and Kyoji Fukao	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 512
3. 書名 The Cambridge Economic History of the Modern World, Volume 1, 1700 to 1870	

1. 著者名 宮川 努	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 208
3. 書名 コロナショックの経済学	

1. 著者名 中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、内田 浩史、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重郎、小塩 隆士、山崎 福寿、川口 大司、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、神門 善久、荒幡 克己、阿部 武司、原野 啓、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 安定成長期から構造改革期 (1973-2010)	

1. 著者名 大内 伸哉、川口 大司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 338
3. 書名 解雇規制を問い直す	

1. 著者名 上島 康弘、中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重郎、小塩 隆士、尾高 煌之助、川口 大司、攝津 斉彦、森口 千晶、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、猪木 武徳、荒幡 克己、長瀬 毅、阿部 武司、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、深尾 京司、阿部 武司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 第一次世界大戦期から日中戦争前(1914-1936)	

1. 著者名 川口 大司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 336
3. 書名 労働経済学	

1. 著者名 川口 大司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 430
3. 書名 日本の労働市場	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、深尾 京司、阿部 武司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 295
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 3	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、深尾 京司、阿部 武司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 2	

1. 著者名 大湾 秀雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本の人事を科学する	

1. 著者名 中村 尚史、中林 真幸、坂根 嘉弘、宮本 又郎、寺西 重郎、川口 大司、斎藤 修、早島 大祐、本多 博之、深尾 京司、綿貫 友子、西谷 正浩、貴田 潔、鈴木 敦子、阿部 武司、高島 正憲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 301
3. 書名 中世：岩波講座 日本経済の歴史：11世紀から16世紀後半	

1. 著者名 Jorgenson, Dale Weldeau, Timmer, Marcel、深尾 京司	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 xviii, 577 .
3. 書名 The world economy : growth or stagnation?	

1. 著者名 宮川 努、浅羽 茂、細野 薫	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 312
3. 書名 インタンジブルズ・エコノミー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

サービス産業の生産性：決定要因と向上策；<http://sspj.ier.hit-u.ac.jp/>，<http://sspj.ier.hit-u.ac.jp/English/>

- ・上場企業生産性長期データ
- ・岩波講座『日本経済の歴史』の巻末付録データ
- ・一橋大学経済研究所高度成長期日本産業生産性（JIP）データベース（エクセルファイル）
- ・JIPデータベース2021
- ・JIPデータベース2018
- ・R-JIPデータベース2021
- ・R-JIPデータベース2017

「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」Project Report（2018/12）；http://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/project_report/321_20181221

公益財団法人日本生産性本部「日米産業別労働生産性水準比較」データ公表（2016/12/12）；<https://www.jpc-net.jp/research/assets/pdf/R68attached.pdf>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮川 努 (MIYAGAWA Tsutomu) (30272777)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	
研究分担者	川口 大司 (KAWAGUCHI Daiji) (80346139)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授 (12601)	
研究分担者	阿部 修人 (ABE Naohito) (30323893)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	小塩 隆士 (OSHIO Takashi) (50268132)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	杉原 茂 (SUGIHARA Shigeru) (60397685)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森川 正之 (MORIKAWA Masayuki) (70272284)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	乾 友彦 (INUI Tomohiko) (10328669)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	斎藤 修 (SAITO Osamu) (40051867)	一橋大学・ ・名誉教授 (12613)	
研究協力者	臼井 恵美子 (USUI Emiko) (50467263)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究協力者	権 赫旭 (KIWON Hyeog Ug) (80361856)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究協力者	中島 健太郎 (NAKAJIMA Kentaro) (60507698)	一橋大学・商学部・准教授 (12613)	
研究協力者	中室 牧子 (NAKAMURO Makiko) (20598403)	慶應義塾大学・総合政策学部・教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	滝澤 美帆 (TAKIZAWA Miho) (50509247)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	
研究協力者	小原 美紀 (KOHARA Miki) (80304046)	大阪大学・国際公共政策研究科・教授 (14401)	
研究協力者	宮川 大介 (MIYAKAWA Daisuke) (00734667)	一橋大学・経営管理研究科・准教授 (12613)	
研究協力者	大湾 秀雄 (OWAN Hideo) (60433702)	早稲田大学・政治経済学術院政治経済学部・教授 (32689)	
研究協力者	近藤 絢子 (KONDO Ayako) (20551055)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究協力者	川口 康平 (KAWAGUCHI Kohei)	香港科技大学・商学院経済学部・助理教授	
研究協力者	松浦 寿幸 (MATSUURA Toshiyuki) (20456304)	慶應義塾大学・経済学部・准教授 (32612)	
研究協力者	攝津 斉彦 (SETTSU Tokihiko) (30613393)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	稲倉 典子 (INAKURA Noriko) (90845257)		
研究協力者	田中 聡史 (TANAKA Satoshi)		
研究協力者	大西 健 (ONISHI Ken)		
研究協力者	萱場 豊 (KAYABA Yutaka) (00708612)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計10件

国際研究集会 The Asia KLEMS Beijing Conference	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Empirical Microeconomics Workshop	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 The Fourth Asia KLEMS Conference, July 31-August 1, 2017, Kunitachi, Tokyo	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 PUBLIC FORUM Worldwide Economic Stagnation and Service Sector Productivity in Asia, August 1, 2017, Chiyodaku, Tokyo	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 GRIPS-UTokyo Empirical Workshop : Economics of Education, Tokyo, Bunkyo-ku, May 15, 2017	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Empirical Studies on Innovation and Entrepreneurship, Bunkyo-ku, Tokyo, September 25, 2017	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Colloquium on Personnel Economics, Bunkyo-ku, Tokyo, November 6, 2017	開催年 2017年～2017年

国際研究集会 The Economics of Services: Microfoundations, Measurement, and Productivity Policy	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 GRIPS-UTokyo Workshop	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 2nd GRIPS-UTokyo Workshop	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	Oxford University	LSE	Cambridge University	他2機関
オーストラリア	University of Queensland	Australian National University		
米国	University of California	University of Cambridge	Harvard University	他3機関
フランス	OECD	Paris-Sud University	Ecole Normale Supérieure de Lyon	
オランダ	University of Groningen	Vrije Universiteit Amsterdam	Utrecht University	
韓国	ソウル大学			
イタリア	University of Perugia			